

# 安全面に配慮した学校開放を

民主市民連合 谷口 議員

議員 先の大坂教育大学附属池田小学校の事件は、大きな衝撃だ。①安全性や地域開放など公立学校施設のあり方が問われている。②見解を聞く市では防犯ブザーを配布すると聞かされたが、配布の範囲を示す子ども安全確保のため6月に設置した学校等安全対策連絡会の効果も問われる。開かれた学校づくりへの影響が心配だ。狛江市では、学校施設を利用した自由で安全な遊び場として、「子どもフリースペース」を10月に実施するが、③本市の学校開放と安全対策に所見を示す防犯対策だけでなく、④シブクハウス対策等も必要だ。⑤市で

は、高山小学校の建替で白紙の段階から市民参加を行った。⑥成果を聞く対応できなかった要望はどうしたのか。高山小の教員数は、従来と同数で余裕がなく、少人数学級も対応できない。⑦来年度入学者数の予測を示す少人数学級導入の考えを問う職員室等が2階にあり安全面が心配だ。⑧北側敷地のセフトバックの理由を聞く。⑨今後、厳しい財政状況で学校の建替は難しい。スパーリニューアル計画について伺う。

市長 ①教育の場と同時に、市民の共有財産と位置づけられている。②警察・学校・地域・

議員 新ごみ処理施設整備基本計画素案報告書に「環境を学び、ふれあいの場、開かれた総合施設をめざして」とある。また、素案策定にあたっては、環境と安全に徹底的に配慮した施設、計画段階

からの市民参加により市民の理解を得ながら計画を進める、コミュニティ機能の導入により市民に愛される施設とするなどが基本的な考え方であると認識している。①この素案に基づき本年7月18日と

はない。改革後の展望が必要だ。企画部長 ③経費に際し、きめ細かく対応したため④借入れ抑制、高利率の起債の繰上償還、低利債への借換え等に努力する。⑤既存施設の改修や補修、国の財源を引き出す等に対応したい。

# 市民参加でごみ処理施設建設を

民主市民連合 嶋崎 議員

議員 21世紀の行政の目指す方向は、「官から民へ」である。この時代潮流のもとで、三鷹市でも民間活力をさらに積極的に活用すべきと考える。民間活力の活用には第三セクター方式があるが、失敗のケースが多い。理由は、官と民との相互依存の経営体質にある。

見を言えなかったと言っている人もい。十分に質問、意見の言える説明会の計画があるのか。素案の段階から議員も関心を持っていくためにも、早く全議員対象の説明会をしてもらいたいと考えを示す。

市長 ①立地場所をふくみ衛生組合用地及びその周辺としたい理由、素案の基本的な考え方、項目に周辺住民の健康への配慮を入れる事、ガス化溶融炉の安全性など。②三鷹、調布市議会の十分な審議を願う。情報も十分提供していく。検討過程では市民参加なども当然考えている。③誠意を持って行う。④適宜適切に十分の協議をし、意見をのぞく。

〈その他の質問〉平和施策「公共民間サードセクター」公務員制度「改革」

# 民間活力の活用にはPFI方式を

グループ21 吉野(和) 議員

現在、これとは全く発想の異なるPFIに期待が高まっている。このPFIについては最近、事態の進展が目まぐるしく、国や東京都から指針等も発表されている。また新聞によれば、国家公務員宿舎建設などにも導入されるという。自治体でのPFI事業も併せてのぼるといわれ、近隣では、調布市での調布小学校の事例がある。PFIは、今や様子見から実施の段階へと移っており、本市も本格的に検討すべき時期にあると考えられる。PFIの定義は、公共施設の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金やノウハウを活用し、公共サービスの提供を行う事業手法とされる。メリットとしては、第一に民間が低廉なコストで行えるため、コスト削減効果がある。

第二に、業者が施設の建設と利用に責任を負う立場にあるので、顧客満足度が向上する。第三に、当該プロジェクトに関し、官民が理論的には対等の関係になる点があげられる。①PFIのメリットや国等の動向を勘案し、現状でのPFIに対する市長の基本的な見解を伺う。②PFIはファイナンスの導入、2つ目に行政評価、3つ目に企業会計の導入、この3つが重要なキーポイントとなり、相互に関連するものと考えられる。また、これらに共通して徹底的な情報公開が必要となる。見解を問う。

市長 ①PFIは、もう実行の段階に入っていると受け止めている。②PFI導入の可能性を検討せざることも、必要に応じてPFIエクトチームや、専門家を含めた研究会の設置などを行っていきたい。③PFIにチャレンジしたことについて、高く評価したい。④PFIの手法を採用する場合でも、情報公開、アカウンタビリティは率直に適用していきたい。

# 適切な都市型産業の振興を

政新クラブ 榛澤 議員

議員 企業を取り巻く環境の厳しさが連日報道されている。東洋経済新報社の都市データバック01年度版の首長アンケートによると、本市を含めた10万から20万人の人口規模の自治体では、産業振興への取組みが手薄とされている。社会経済状況を考えると、産業振興は急務である。①資源の少ない日本が経済発展を遂げたのは、高い技術水準による「モノづくり」であり、それを支えたのは、日本の製造業の約99・5%を占める中小企業だ。製造業の視点から見ると、日本経済はまだ力がある。本市でも活発な企業が次々と出現するよう、市内外の産業の振興を促すべきだ。②市内企業の現状③本市の産業振興策の取組み④企業は、高度な技術を磨き、製品の付加価値を高め、生き残りを図る。⑤年版の中小企業白書では、製造業の

合計出荷額が800億円のうち10兆6千億円が付加価値で日本経済の基盤ともなっている。しかし、平成11年の市のデータでは、市内の有効企業の市外移転が掲載されており、市内産業の減退が心配だ。⑥「工業等制限法」の規制が影響してきたと思う所見を示す。⑦平成11年に本法律が大幅に緩和されたが、今後、市内の都市型企業との関係はどうなるのか。⑧本市では、産業振興策として創業支援に力点を置いているが、創業後の支援も重要だ。取組みを問う。

市長 ①厳しい状況だ。補助制度や融資制度を設け、工場アパートの整備や産業技術アドバイザーも設置した。②工場の移転や廃業の原因の一つと考える。③国に工業等制限区域の見直しを要請し、用途地域も踏まえ、産業と共生した都市づくりを一層進めたい。

生活環境部長 ③三鷹産業プラザ内に精密測定機械室の設置や特許情報の提供等を実施している。

〈その他の質問〉カラス対策

# 防災意識啓発と密な自衛隊連携を

政新クラブ 空戸 議員

議員 阪神・淡路大震災から早いもので6年半が経過した。最近の調査では、国民の防災意識の低下が指摘されている。①三鷹市でも同様と思われる。防災訓練への参加者が減っている。市民への災害に対する危機意識や、防災意識の啓発が必要だ。また、訓練について

も発想の転換や工夫が必要と考えられる。今後の取組みを伺う。②労働者の住宅都市三鷹で昼間市内に残る中学生は、本市を支える大きな力となる。防災啓発は中学生の時から行うべきであり、地域の一員として

の自覚も高まると思う。地域と連携した防災を、中学生とともに考えていくことが大切である。所見を示す。③近年発生した大災害には、地震のほかにも珠山の噴火や三宅島噴火などがある。最近では富士山噴火の議論があるが、準備が必要だ。自衛隊との災害対策上の連携について所見を問う。

市長 ①関係機関と十分連携し、研究しながら、一層の取組みを図りたい。②委員会の動向に深い関心を抱きながら情報の収集、対応を検討していきたい。④大震災発生時に、防災機関としての自衛隊の役割は大変大きい。平時時から緊密な連絡体制を整えていきたい。

総務部長 ②地域と学校とが連携した訓練への取組みを、教育委員会の協力を得て進めていきたい。

〈その他の質問〉法定外公共物、法定公共物の譲与について

# 安心・快適な地域環境対策を

政新クラブ 島田 議員

議員 市は、現基本構想の基本目標の一つに「高環境」の都市像を掲げ、公園都市に向けた緑化施策や安全で快適な都市づくりを推進してきた。しかし、都市化の進展等が自然環境を悪化させ、市民生活に様々な負荷をもたらしている。地域の環境問題として、緑化対策、歩行者の安全対策、防犯対策を伺う。①市の緑被率は、平成9年は23・7%、12年で23・4%と減少

傾向である。12年4月に三鷹市環境基本条例や三鷹市緑と水の保全及び創出に関する条例が施行されるも効果は少ない。抜本的な施策が必要だ。②市の11年のデータで、市民一人当たりの公園面積が3・95平方メートルあり、多摩27市当時の平均5・47平方メートル、東京都の平均5・07平方メートルも低水準である。③市の緑被率は、平成9年は23・7%、12年で23・4%と減少

13年3月末で34・9%だ。また、11年4月の市のデータでは、市民生活と密接な生活道路の約55%が45メートル未満と狭い。歩行者にとって危険性が高い。④幹線道路等の歩道の生活道路への安全対策を示す。⑤都市化の進展により犯罪の増加も予想され、市民の不安感が高まっている。市としても防犯対策に取り組みべきと考え、所見を問う。⑥12年度版の犯罪白書で

# 一般質問

## みたか 議会だより

議員 国と地方の借金は80兆円だ。子や孫が希望と夢を持てるよう、負の遺産を残さない財政構造を将来にわたって構築すべきだ。①本市の主な外郭団体等への支出が30億円を超える。政府は国の特殊法人への歳出を1兆円削減する方針だ。本市にも類似した外郭団体がある。同方針への所見を問う。②市の外郭団体の幹部は改革の必要性は認めるが、サビ低下につながる等の意見を強調する。③所見④外郭団体への改革の意識啓発への方策⑤を問う。⑥市の今年度予算編成方針は、経常経費総額の前年度予算比5%から10%程度削減と弾力的な数値を出す。厳しい財政の中で、なぜ、「小泉改革」のように10%減の目標数値でないのか。⑦基金は将来の投資的経費となる。この基金がかなり取り崩され減少している。基金の在り方に考えを伺う。⑧市債償還計画では平成16年度の累積債務残



住環境との調和を図った分譲型工場アパート「三鷹ハイテクセンター」

(4面に続く)